

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	特別支援教育課長 大山 真未		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	特別支援教育課					
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-10 特別支援教育の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法		関係する計画、通知等	中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法第3条) 特別支援教育に関する研究のうち主として実際的な研究を総合的に行い、及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特別支援教育の振興を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政策的課題や教育現場のニーズに即応した研究活動を核として、各都道府県の指導者養成研修、臨床的研究のフィールドとなる教育相談、研究成果等の情報普及、諸外国との研究者交流や国際貢献等の国際交流を全職員が参画して一体的に推進し、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した教育の実現に貢献する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,260	1,138	1,082	989	896		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	1,260	1,138	1,082	989	896		
	執行額		1,260	1,138	1,082				
執行率(%)		100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (各年度)	
	成果実績				業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	業務運営の効率化:A 業務の質の向上:A 財務内容の改善:A	
	達成度		%	100%	100%	100%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動実績		(当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A		— (A)	
	研究活動		国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究や、教育現場の喫緊の課題に対応した実際的な研究を行い、研究成果を教育現場とに還元すること。						
単位当たりコスト	422百万円		算出根拠	X(422百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績		(当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A		— (A)	
	研修事業		都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員を対象に、体系的・専門的な研修事業を実施し、各都道府県等における教職員の専門性・指導力を高める活動を支援すること。						
	教育相談支援		都道府県等の教育相談機能を高めるための支援を行うこと。						
単位当たりコスト	166百万円		算出根拠	X(166百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績		(当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A		— (A)	
	情報普及		特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること。						
	情報普及		特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること。						
単位当たりコスト	41百万円		算出根拠	X(41百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動実績		(当初見込み)	S,A,B,C,Fの5段階評価	A	A		— (A)	
	情報普及		特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること。						
	情報普及		特別支援教育に関する国内外の情報を収集し、情報提供するとともに理解啓発活動を行うこと等により特別支援教育の振興に寄与すること。						
単位当たりコスト	255百万円		算出根拠	X(255百万円)/Y(1事業) X:活動事業の実施に係った支出額 Y:研究活動1事業					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金		989百万円	896百万円	効率化係数等による縮減、給与特例法の影響減				
	計		989百万円	896百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>・独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして設置され、特別支援教育に関する実際の・総合的な研究や特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うことで、我が国の特別支援教育の振興に資しており、国民のニーズが高いと考える。</p> <p>・①国の特別支援教育政策立案及び施策の推進に寄与する研究②都道府県等において特別支援教育の指導的な役割を果たす教職員への研修③都道府県等の教育相談機能を高めるための支援④広く国民全体への情報普及を行うなどの業務を、国と地方の役割分担を踏まえ事業を行っている。なお、民間等では、同等の質・量を確保して事業を実施することは困難である。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・契約については、競争性のある契約は全て一般競争入札により実施している。また、入札公告の研究所ホームページへの掲載に際しては、仕様書も併せて掲載することで、契約内容が分かり易いようにし、より多くの者が入札に参加できるような情報提供の環境を整えている。</p> <p>・「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき、契約監視委員会を設置し、随時、契約状況に関し点検・見直しを行っている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・文部科学大臣より指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を作成し、さらに、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。中期計画、年度計画ともに着実に達成されており、活動実績も当初の見込み通りであったと考える。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・平成22年度から、委託契約の相手方が、再委託しようとする場合には、事前に再委託の相手方等について書面により提出させ、審査及び承認を行うものとしている。また、同研究所に設置している契約監視委員会において、契約の点検・見直しを行うことで、競争性の確保、公平性、透明性を確保している。</p> <p>・独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日に閣議決定)により事務所等の見直し措置を行うよう指摘を受け、平成22年度限りでエゾンオフィス(芝浦)を廃止し、平成23年度から、面積を縮減(45㎡→20㎡)した上で、学術総合センターに集約化を行っている。</p> <p>・コスト削減を実施するため、平成23年度から隣接している筑波大学附属久里浜特別支援学校と共同で庁舎管理(複数年契約)の入札を行ったほか、さらに、平成24年度において大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所が行うネットワーク回線の共同調達も実施している。</p>
	—		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国立特別支援教育総合研究所の行う業務に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>文部科学省独立行政法人評価委員会による評価結果「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針に基づき、不断の見直しを進めていくこと。」を踏まえ、研修事業において、ナショナルセンターが行う研修としての在り方を見直すなど、引き続き事業の効果的、効率的な実施を図ることとし、平成25年度概算要求に▲94百万円反映するとともに、事業内容の改善を図る。</p> <p>また、契約については、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努める。</p> <p>なお、これらの改善を図った上で、改正障害者基本法の趣旨を踏まえ、インクルーシブ教育システムの構築に向けた先導的な取組を実施しているモデル地域・学校での取組についてデータベースを構築し、普及促進と共有化を図る</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>政策評価・独立行政法人評価委員会の「平成20年度における文部科学省所管独立行政法人の業務の実績に関する評価の結果等についての意見について(平成21年12月9日政委第35号)」により指摘のあった再委託の把握措置について、本研究所会計細則第58条において再委託の把握措置に関する条項を定めた。</p> <p>・中期目標(文部科学大臣指示) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/dokuritu/chuuki/tokusyu.htm</p> <p>・中期計画(文部科学大臣認可) http://www.nise.go.jp/soumuka/shomu/unei/3chukikeikaku.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0155	平成23年行政事業レビュー	0126

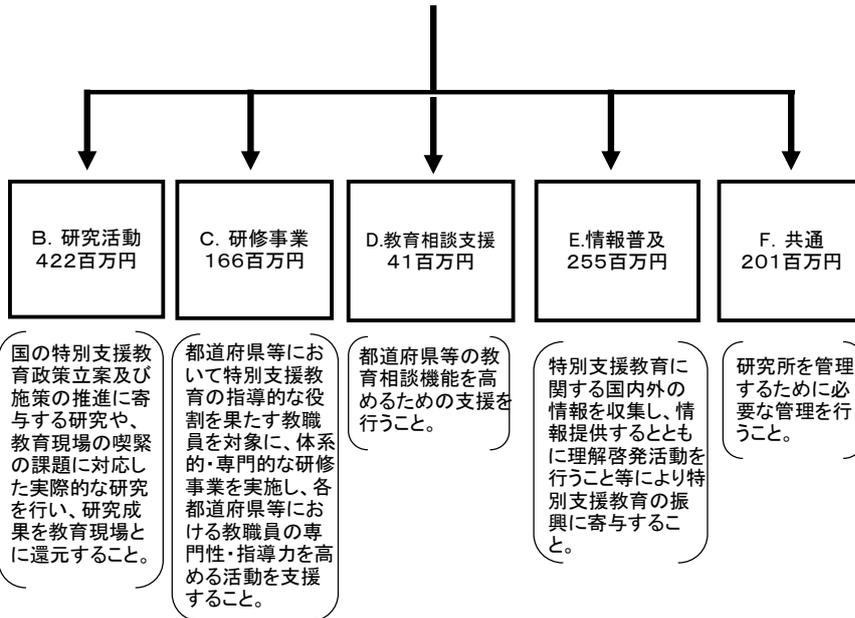
文部科学省
1,082百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入である。

〔交付〕

A. 独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所:
1,085百万円

我が国唯一の特別支援教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子ども一人一人の教育的ニーズに対応した研究の実現に貢献する。



B. 研究活動

〔一般競争入札・請負〕

B-1
研究成果報告書の印刷業務一式
共進印刷(株)
3百万円

平成22年度に実施した研究成果報告書の印刷

C. 研修事業

〔一般競争入札・請負〕

C-1
研修員宿泊棟寝具類供給等業務
(有)澁谷ランドリー
3百万円

研修の際に研修生が宿泊するための寝具供給等業務

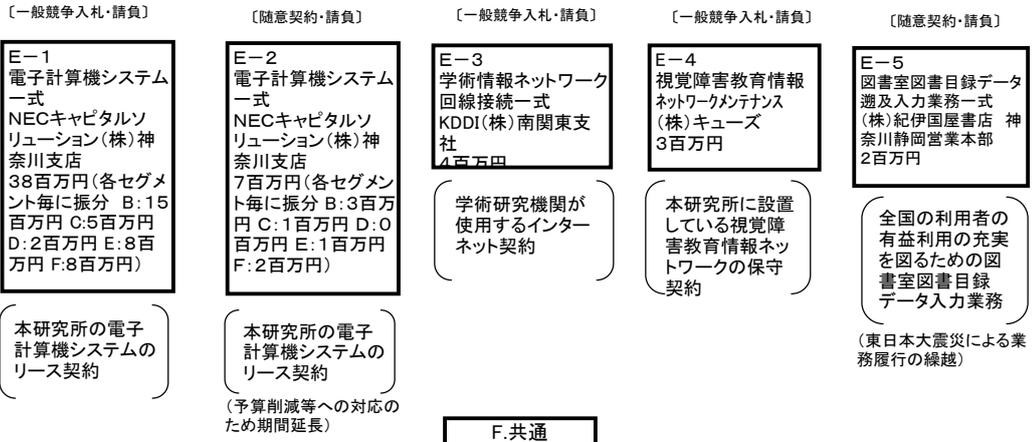
〔一般競争入札・請負〕

C-2
手話通訳派遣費(第3期専門研修)
(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会
2百万円

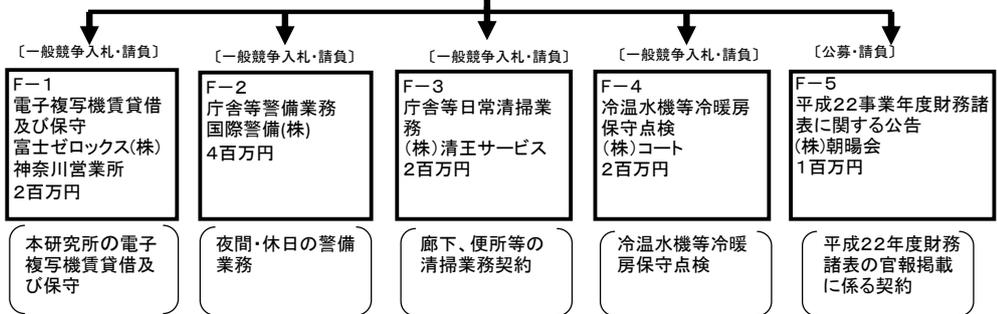
第3期専門研修実施時に必要となった手話通訳者の派遣

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

E. 情報普及



F. 共通



A. 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所			E. 情報普及		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	運営費	1,085	人件費	職員給与等	184
			物品購入費	学術雑誌、サーバー等	27
			謝金	協力者への謝金等	3
			旅費	情報収集、外部協力者旅費等	2
			その他	光熱水料費、雑役務費、電子計算機賃貸借等	39
計		1,085	計		255
B. 研究活動			F.共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与等	322	人件費	職員給与等	155
物品購入費	音声合成ソフトウェア等	19	雑役務費	警備、清掃、設備保守、電子計算機賃貸借等	31
旅費	情報収集、外部協力者旅費等	22	物品購入費	トナー他備品消耗品等	12
謝金	協力者への謝金等	5	光熱水料費	電気料、ガス料、上下水道料	2
その他	光熱水料費、雑役務費、電子計算機賃貸借、研究成果報告書印刷等	54	その他	旅費等	1
計		422	計		201
C. 研修事業			B-1. 共進印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与等	116	その他	研究成果報告書の印刷業務一式	3
物品購入費	研修員用机、椅子等	5			
謝金	講師謝金等	4			
旅費	講師旅費等	3			
その他	光熱水料費、雑役務費、電子計算機賃貸借等	38			
計		166	計		3
D. 教育相談支援			C-1. (有)澁谷ランドリー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員給与等	35	その他	研修員宿泊棟寝具類供給等業務	3
雑役務費	教育相談情報提供システムのデザイン・更新作業等	2			
その他	光熱水料費、電子計算機賃貸借、消耗品等	4			
計		41	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

C-2. (社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会			E-4. (株)キューズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	手話通訳派遣費(第3期専門研修)	2	その他	視覚障害教育情報ネットワークメンテナンス	3
計		2	計		3
E-1. NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			E-5. (株)紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電子計算機システム一式	38	その他	図書室図書目録データ遊及入力業務一式	2
計		38	計		2
E-2. NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店			F-1. 富士ゼロックス(株)神奈川営業所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	電子計算機システム一式	7	雑役務費	電子複写機賃貸借及び保守	2
計		7	計		2
E-3. KDDI(株)南関東支社			F-2. 国際警備(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	学術情報ネットワーク回線接続一式	4	雑役務費	庁舎等警備業務	4
計		4	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

F-3. (株)清王サービス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	庁舎等日常清掃業務	2			
計		2	計		0
F-4. (株)コート					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	冷温水機等冷暖房保守点検	2			
計		2	計		0
F-5. (株)朝陽会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成22事業年度財務諸表に関する公告	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B. 研究活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共進印刷(株)	研究成果報告書の印刷業務一式	3	11	80.3%

C. 研修活動

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)澁谷ランドリー	研修員宿泊棟寝具類供給等業務	3	1	90.2%
2	(社福)神奈川聴覚障害者総合福祉協会	手話通訳派遣費(第3期専門研修)	2	2	100%

E. 情報普及

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	電子計算機システム一式	38	1	96.8%
2	NECキャピタルソリューション(株)神奈川支店	電子計算機システム一式(予算削減等への対応のため期間延長)	7	随意契約	-
3	KDDI(株)南関東支社	学術情報ネットワーク回線接続一式	4	3	53.3%
4	(株)キューズ	視覚障害教育情報ネットワークメンテナンス	3	1	93.3%
5	(株)紀伊國屋書店 神奈川静岡営業本部	図書室図書目録データ遡及入力業務一式(東日本大震災による業務履行の繰越)	2	随意契約	-

F. 共通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際警備(株)	庁舎等警備業務	4	3	100%
2	富士ゼロックス(株)神奈川営業所	電子複写機賃貸借及び保守	2	3	50.4%
3	(株)コート	冷温水機等冷暖房保守点検	2	2	82.9%
4	(株)清王サービス	庁舎等日常清掃業務	2	12	88.8%
5	(株)朝陽会	平成22事業年度財務諸表に関する公告	1	随意契約 (公募)	-